

韓国の大学における日本文化に関する授業の現状

—中国・上海の大学との比較から—

The current situation regarding university courses for ‘Japanese Culture’
in Korea : in comparison with Shanghai, China

三 代 純 平

キーワード：韓国, 日本文化, コミュニケーション能力, ポップカルチャー, 就職

1. はじめに

本稿は、韓国の大学における日本文化に関する授業の実態調査の報告である。本調査は、東アジアの大学教育において日本文化がどのように捉えられ、教えられ、そして受容されているのかということに関する実態調査の一環として行われたものである。調査は、2010年9月に1週間にわたり行われた。

本報告は、河野（2010）において報告された中国・上海の大学における調査報告に次ぐ、2回目の調査報告にあたる。そこで、前調査で明らかになった中国、特に上海の大学における現状と比較しつつ、韓国における日本文化に関する授業の特徴を明らかにする。本調査によって明らかになったことは、韓国の大学は、上海の「日本概況」「日本文化」のように文化を扱う共通の科目を持っておらず、むしろ、会話等の授業の中でコミュニケーション能力を支えるものとして日本文化を扱う授業が日本文化に関する授業の中心であるということであった。また、そのような日本文化は学習者の動機づけとして日本のポップカルチャーを題材としたり、就職につながる敬語・ビジネスマナーを中心としたりすることで学生のニーズにあわせながら教えられていた。つまり、韓国の日本語科の授業では、「コミュニケーション能力」「ポップカルチャー」「就職」という3つの要素によって、日本文化を捉え、教育に導入していることがわかった。

なお、今回、調査対象としたのは3つの大学の4つの実践である。対象は限られているが、それは、筆者が韓国に行き、参与観察、インタビューを限られた時間で行わなければならないという制約のためである。しかし、河野(2010)において指摘されたように、海外の日本事情教育に関するアンケート調査は存在するが(長谷川他, 1998)、実際に授業を観察したものは報告されていない。また、韓国における研究では、日本語教師の日本文化観に関する研究(李, 2003など)や、日本語学習者の日本文化に対するイメージの研究(中川他, 2006など)はあるが、実際の授業、教師の文化観を含め、なぜそのような授業が行われたのかと、受講する学習者の文化観や文化の授業へ対する期待とはどのようなものなのか、を結びつけて考察した調査は管見の限りなされていない。限られた事例において、大学における日本語・日本文化の授業の位置づけ、教師の日本文化観、授業で期待される日本文化、学習者の日本文化観などが交差する地点を描くことで、韓国の大学における日本文化の授業の現状がどのようなもので、それがどのように構成されているのかを考察できる。本研究はそのような立場からの事例研究である。

2. 調査方法

調査は、筆者の知人の紹介を通じて複数の大学へ依頼し、承諾を得られ、日程の調整がついた3大学を対象とした。日本文化を扱う授業の見学を依頼したが、実際に見学した授業は多岐にわたった。河野(2010)によると、上海では、日本の「日本事情」にあたる科目として、1, 2年生を対象とした「日本概況」、3, 4年生を対象とした「日本文化」が設置されている。それに対し、韓国では、「日本概況」「日本文化」に相当する科目が共通の科目として設置されてはいない。そのため、調査協力依頼の過程で、日本文化を扱う授業はないという回答が複数あった。だが、それは、韓国の大学の日本語科¹⁾では

1) 韓国では、日本学を扱う学科として、「日本学科」「日本語科」「日語日文学科」「観光日語科」などそれぞれ、設立された時期、科の特徴などから、さまざまな名称を用いている(召歿才, 2007)。ここでは、大学の匿名性を高める意味から「日本語科」に統一する。

日本文化が扱われていないことを意味しない。むしろさまざまな科目の中に埋め込まれて、それぞれの文脈で日本文化は教えられている。

調査は、次の3つの方法で行った。

- ①日本文化を扱った授業の参与観察
- ②授業の担当教師に対するインタビュー調査
- ③授業の受講生に対するインタビュー調査

調査は3つの大学で行ったが、うち2校（A大学、B大学）はソウルにある大学、1校（C大学）は地方にある大学で、それぞれ日本語科を持っている。3つの大学において授業見学した科目²⁾は以下の通りである。

- (1) 場 所：A大学 科目名：映像で学ぶ日本語会話 教師：日本人
使用言語：日本語 対象：3、4年生（日本語主専攻、および副専攻）
- (2) 場 所：A大学 科目名：日本アニメの理解 教師：韓国人
使用言語：韓国語 対象：3、4年生（日本語主専攻、および副専攻）
- (3) 場 所：B大学 科目名：異文化間コミュニケーション 教師：日本人
使用言語：日本語 対象：3、4年生（日本語専攻）
場 所：C大学 科目名：ビジネスのための日本語 教師：日本人
使用言語：日本語 対象：2年生（日本語、ビジネスコース専攻）

(1) から (4) の授業を参与観察したあと、授業を担当した教師及び、受講生でインタビュー協力の承諾が得られた学習者へインタビューを行った³⁾。教師に対するインタビューは30分程度行い、授業を担当するに至った経緯、授業の目的について話を聞いた。学習者へのインタビューは、学習者が話しやすいように、一対一がよいか、友人と一緒にする方がよいか選択してもらい、1組に対し、30分から1時間程度行った（内訳は表1）。

2) 科目名は、大学の匿名性を高めるため、意味の変わらない程度に変えてある。

3) A大学では、「映像で学ぶ日本語会話」の受講生にインタビューを依頼した。うち1名は、同時に「日本アニメの理解」も履修していた。

【表1 学習者へのインタビューの人数】

大 学	学 年			計	性 別	
	2 年	3 年	4 年		男	女
A	0	4	3	7	4	3
B	0	1	6	7	0	7
C	11	0	0	11	4	7
計	11	5	9	25	8	17

インタビューは、半構造化インタビューを用い、①日本語の学習動機、②授業の履修動機、③日本文化への考えとその考えがいかにか形成されたのかについて、④授業への期待、⑤今後の進路の5点を中心に語ってもらった。

授業の参与観察、教師と学習者へのインタビューから、それぞれの事例を考察し、4つの事例から見える、韓国の日本文化教育の特徴と課題について考察を加える。

3. 3つの大学における日本文化に関する授業の現状

3.1. 事例1－A大学「映像で学ぶ日本語会話」

「映像で学ぶ日本語会話」は、3, 4年生を対象とした授業で、受講生は35名程度である。受講生は、日本語科の学生が中心だが、副専攻として日本語を専攻する学生もいた。担当教師であるA先生は、日本人教師で、授業は日本語で行っている。

学期の前半は、日本の映像資料（主にドラマ）を見ながら、「日本人の話し言葉の特徴」「非言語行動の特徴」「人間関係と待遇表現」などについて教師が解説する講義中心の授業が行われる。A先生は、発音、聴解の指導にも力を入れており、シャドーイングや、ドラマのセリフを聞き取る際のストラテジーなども同時に指導するようにしている。学期の後半は、日本語の会話表現（言語・非言語）や文化的特徴などについてグループで映像資料を作成し、プレゼンテーションを行うというプロジェクトワーク型の授業になる。

筆者が見学した授業は、第3回の授業で、まだオリエンテーションのような雰囲気であった。シラバスの確認をした後、第1回の授業で行った、韓国

人と日本人のコミュニケーションや行動の違いに関する経験や知識についてのアンケートの結果をまとめたものを学生と読みあわせて、それに対して教師がコメントを加えた。学生から出された韓国人と日本人の違いでは、韓国人は直接的な表現を好むのに対し、日本人は間接的な表現を好むという日本人の遠回しな言語表現について言及するものが最も多く、次いで、日本人は本音と建前があり、本当の気持ちを言わないというものが多かった。敬語の使い方の差として、親しい間柄では、先輩後輩など上下関係があっても、日本人は「タメ口」を使うという指摘も複数見られた。また、いろいろな日本人がいる、必ずしも日本人は建前ばかりではない、という一般的な日本人論に疑問を呈する意見もいくつか見られた。A先生は、その1つ1つに、共感を示したり、具体的な例を挙げてわかりやすく説明したりし、特にその意見に対する評価は行わなかった。ここで出された言語行動や敬語表現を踏まえて、今後の講義やプロジェクトワークのテーマを決めていくというものであった。

A先生は、この授業の目標を、日本人の言語・非言語行動の特徴を理解し、コミュニケーション能力をつけることとしている。そして、特にビジネス場面で用いられる敬語などの待遇表現に力を入れている。一方、インタビューに協力してくれた7人の受講生によると、受講動機として、7名中4名が、会話を勉強したかったことを挙げている。近年の日本語科を専攻する学習者の傾向として、学問としての日本語学や日本文学よりも、日本語によるコミュニケーションへの関心が高いことが指摘できることに加え、A大学の3、4年生にとって、会話を中心とした授業がこの授業だけであったことがその理由として考えられる。あとの3名はそれぞれ、「先生が好きだったから」「単位が必要だったから」「ドラマが好きだったから」を理由に挙げている。受講理由として、ドラマへの関心を挙げた学生は1人しかいなかったが、日本語の学習動機としては、7名全員が、アニメ、ドラマ、アイドルといった日本のポップカルチャーへの関心を挙げている。ドラマを通じた文化や会話の学習が授業として設置される背景には、このような学習者のポップカルチャー

への高い関心がある。

また、日本文化に関して授業へ期待するものとして、3名の学生は、「歴史」を挙げた。「歴史」を学びたいと答えた学生のうち2名は、自国で習った日本の歴史に偏りがあると感じており、日本から見た日本の歴史やもっと中立的な立場からの歴史を学びたいと語った。もう1名の学生は、日本の舞台に関心があるが、理解するためには歴史を学ぶ必要があると感じていた。他に、ある学生は、日本人には本音と建前があり、何を考えているかわからないので、本音と建前が区別できるようになりたいと述べた。また、日本人が日常生活でよく使う表現などをもっと勉強したいという学生もいた。

A大学の「映像で学ぶ日本語会話」の特徴としては、学生の関心の高い日本のドラマを題材にし、日本人の言語行動、非言語行動、敬語などを学ぶことにより、日本語のコミュニケーション能力を育成しようとしていることである。これは、例えば、ネウストプニー（1995）が、文法などの言語能力に加え、社会言語能力、社会文化能力を統合的に扱うことで、インターアクション能力が育成できると主張したように、日本語と日本文化を統合的に教えることで日本語によるコミュニケーション、インターアクションの力がつくという立場である。ここでは、日本文化は、一方で、学生の関心の高いポップカルチャーを指し、もう一方で、学習のニーズの高い会話の際に用いられる社会言語能力、社会文化能力として捉えられているのである。

3.2. 事例2－A大学「日本アニメの理解」

「日本アニメの理解」は、3、4年生を対象とした日本語科に設置された授業で、受講生は30名程度である。受講生は日本語科の学生が中心だが、副専攻として日本語を専攻する学生もいた。担当教師であるB先生は韓国教師で、授業は韓国語で行っている。

「日本アニメの理解」は、学期を通じて講義を主体とした授業である。全体のシラバスとしては、最初の数週間、1917年から現代までのアニメの歴史を扱い、その後、日本の重要なアニメーターとして、手塚治虫、宮崎駿、庵

野秀明、押井守などについて学ぶ。最後に、「もののけ姫」など、アニメ映画の作品分析を行う予定になっている。

筆者が見学した授業は、第3回の授業で、1950年代から70年代のアニメの歴史に関する講義であった。講義は、東映映画が作成したアニメ映画を中心としたもので、実際に映画の一部を視聴しながら行われた。内容は、当時の時代背景、商業的な問題、技術的な問題など多岐にわたり、アニメを楽しむことやアニメを通じて日本語の表現を学ぶことを目的とした授業ではなく、専門的にアニメを理解することを目的としたものであった。

B先生は、この授業を担当して8年になる。B先生の専門は、中世の日本文学であり、以前は日本文学の授業を担当していた。しかし、近年、学生は日本学よりも日本語会話や日本のポップカルチャーへの関心が高く、大学からは学生のニーズにあったポップカルチャーを取り入れた授業か就職に役立つビジネス関係の授業を設置するように要請されていたという。そこで、この「日本アニメの理解」と日本映画に関する授業の2科目を新たに設置することになった。B先生はこの授業を開設するにあたり、3年間、日本のアニメを研究した。B先生は、この授業の目標を、アニメを通じて日本と日本人を見ることだと語る。アニメーションの歴史の理解や作品の分析を通じて、現代日本文化がいかに成立しているのかを読み解くことを講義の目標に置いている。そして、その点では、B先生の専門である中世の日本文学と根底は同じであるとB先生は考えている。

日程の都合上、B先生の授業の受講生のインタビューをすることはできなかったが、A先生の「映像で学ぶ日本語会話」の受講生の中で、「日本アニメの理解」も履修していた学生は、アニメの翻訳の仕事を目指しているために、アニメに関する授業を選択したと語っている。このように、アニメもドラマ同様、多くの日本語学習者が高い関心を持っているテーマである。また、「映像で学ぶ日本語会話」の受講生の中には、日本をより理解するために歴史を学びたいと語っていたが、そのようなニーズをアニメという視点から満たす授業であるといえるであろう。

この授業の特徴は、日本文化を日本人とのコミュニケーションに必要な知識・能力として学ぶことを目指しているのではなく、日本文化、日本、日本人の学問的な理解を目的としているということである。これは、国内の日本語教育における日本文化の位置づけとは異なる。日本学の中で、日本語も学び、日本文化も学ぶという枠組みがあるといえる。

3.3. 事例3-B大学「異文化間コミュニケーション」

「異文化間コミュニケーション」は、3、4年生を対象とした授業で、20名ほどの受講生がいたが、その多くは4年生であった。担当教師のC先生は、日本人教師で、日本語で授業を行っていた。ただし、C先生は韓国語も堪能で、学生にとって難しい単語などを韓国語に置き換えるなど、適宜韓国語も用いていた。また、授業中に使用したパワーポイントのスライドは、日本語に韓国語の訳がついていた。バイリンガルのスライドは、担当の学生が授業の前までに作成することになっていた。

「異文化間コミュニケーション」では、テキストとして八代他(2001)の『異文化コミュニケーションワークブック』を用いている。テキストに沿って、異文化間コミュニケーションについて理論的、体験的に考えていく授業である。「異文化間コミュニケーションとは何か」「コミュニケーションスタイル」「言語コミュニケーション」「非言語コミュニケーション」などのトピックについて、学生たちと話しあったり、異文化トレーニングのアクティビティをしたりしながら考えていく。

筆者が見学した授業は、第2週の授業で、「異文化理解への態度」に関する回であった。異文化理解への態度として、「お互いの考えを理解、尊重」「自文化中心のものの見方にとらわれない」など、異文化を理解するとき求められる態度についてテキストに則して話していた。テキストで提案されている異文化理解に必要な態度を、学生たちの日本での経験に引き付けながら考えていた。B大学の日本語科の学生の多くは、2年生か3年生の時に日本へ短期留学する。そのため、インタビューに答えてくれた7名中6名が留学経験

を持っていたように、受講生の多くは日本へ留学したことがあった。

C先生によると、授業の目標は、さまざまな異文化トレーニングを通じて、先入観やステレオタイプを修正するような異文化間コミュニケーションができるスキルを身につけることである。インタビューした受講生の受講動機には、「このような授業が必要だと思っていた」「日本での経験を整理する意味で受講した」などがあった。また、「日本へ行く前にこのような授業を受けたかった」という声も聞かれた。日本語を学ぶ上で、異文化理解の授業の重要性は学生たちに広く共有されていた。

この授業の特徴は、日本文化を、コミュニケーション能力向上のために扱っているということに加え、知識としての日本文化以上に、異文化を持つ他者とコミュニケーションをとるための能力や態度に重点を置いている点である。コミュニケーション能力向上を目的として日本文化を扱っている点では、A先生の「映像で学ぶ日本語会話」と通じるものがあるが、文化的な差異や言語行動の理解に加え、異文化理解の能力、態度の育成を目指している点は異なっている。後述するが、このような形式の授業は、韓国の日本語科における授業では非常に珍しいものである。

3.4. 事例4－C大学「ビジネスのための日本語」

「ビジネスのための日本語」は、日本語科の2年生を対象とした授業で、30名ほどの受講生がいた。担当教師であるD先生は、日本人教師で、日本語で授業をしている。C大学の日本語科は、2年生からビジネスを中心に学ぶコースと観光を中心に学ぶコースの2つのコースに別れる。これは、数年前の制度改革で導入された新しい制度で、就職を強く意識した制度になっているとD先生は語る。日本文化を扱う科目として、ビジネスコースでは、「ビジネスのための日本語」が、観光コースでは「文化観光のための日本語」が設置されている。なお、本調査では日程の都合上、授業を見学することはできなかった。「文化観光のための日本語」を担当する教師に話を聞いたところ、「文化観光のための日本語」では、学期、担当教師によって内容が異なるが、「日

本事情」の教科書を用い、「日本の地理」「日本の祭り」などを網羅的に扱ったり、日本の観光地についてグループで調べ、発表するプロジェクトワーク形式の授業をしたりしているという。

「ビジネスのための日本語」では、『フィールド ビジネス会話（敬語編）-敬語集中トレーニング』（金子広幸，チェチュンソン他（編訳），2007）をテキストとして用い，ビジネス日本語について学ぶ。テキストは，すべて扱うのではなく，その都度，D先生がトピックを選択する。テキストは，練習問題として，不適切な敬語を含む会話文が掲載され，その後，正しいモデル会話と解説があるという構成になっている。授業は，その練習問題を各自が解き，D先生が答えをあわせながら，解説するという講義形式で行われる。

筆者が見学した授業は第2回の授業で，「いる」「行く」「食べる」などの基本的な動詞の尊敬語，謙讓語を学習した。練習問題を個々が解き，その間，D先生は机間巡視をしていた。全体が解き終わったのを確認した後，順番に指名しながら，答えを確認し，解説をした。

D先生は，この授業で扱う日本文化とは，ビジネスマナーと敬語であると語る。授業では，できるかぎり自分が翻訳や通訳の仕事をした経験を踏まえて，自分の経験から話すことができるトピックを扱うようにしているという。授業の目標は，尊敬語，謙讓語やどのような人間関係，場面でのどのような敬語を使うのかという基本的な敬語の概念を理解することであるとD先生は語る。ビジネスマナーは，基本的なものは理解してほしいが，決してそれに学生が従うべきだとは考えておらず，マナーを理解したうえで，学生一人ひとりが自分で考えて判断してほしいとD先生はいう。一方，学生たちのインタビューから，多くの学生は，日本での就職，または日系企業，日本との貿易関係を持つ会社への就職など，日本語を生かした就職を考えており，就職に役立つことを期待して「ビジネス日本語」を履修していることがわかった。インタビュー協力者11名中9名が就職に役立つと考えたからと語り，残りの2名は単位のために履修していると答えた。

この授業の特徴は，科目名の通り，ビジネス日本語に特化して，日本文化

を扱っていることである。日本語によるコミュニケーションに役立てるための日本文化という点においては、「映像で学ぶ日本語会話」「異文化間コミュニケーション」と通じ、また「映像で学ぶ日本語会話」でも、ビジネス日本語（特に敬語）は扱われていたが、この授業はそれだけを重点的に扱う。日本語科の学生にとって、日本語を生かした就職が1つの大きな目標になっており、そのニーズに答えるための日本文化として、ビジネスマナー、ビジネス場面における敬語が教えられているといえる。

4. 韓国の大学における日本文化の扱いの特徴—上海との比較を中心に

4.1. 日本文化の扱いの多様性

3. において、3つの大学、4つの実践における日本文化の扱いについて論じた。次に、4つの事例、インタビュー協力者の語りを横断的に考察することで韓国の大学における日本文化の扱いの特徴を、河野（2010）における上海のケースとの比較において論じる。

まず、上海の大学に比べて、日本文化に関する授業が多様な形式を取っていることが指摘できる。中国では、大学の授業にも日本の「学習指導要領」に相当する「教学大綱」があり、授業科目も共通の「日本概況」「日本文化」が日本文化を教える科目として設置されていた。それに対し、韓国の大学のカリキュラムは基本的に各大学の裁量に任されており、「日本文化」という科目を設置している大学は必ずしも多くはない。そのことが日本文化を扱う科目や扱い方の多様性を生んでいる。

そもそも、韓国の日本語教育において日本文化を扱うということは歴史的に敏感な問題を持っている。戦後、韓国では長い間、日本語教育が行われていなかった。日本語教育が再開されたのは、1961年の韓国外国語大学における日本語科設置からであったが、当時、日本語を学ぶことへの抵抗は強く、日本語が専攻であることを公言したり、公衆の面前で日本語を勉強したりすることは難しく、学習者も少なかったといわれる（森山、2008）。そのような背景の中、日本語は、フランス語やドイツ語と異なり、文化を伝播するた

めのことばではなく、ビジネスなどで使う実用語として位置づけられた（金，2008）。同時に、長い間、韓国では、政策として日本文化の輸入を禁じていた。日本語教育の中で日本文化が大きく取り上げられたり、共通のシラバスで体系的に教えられたりするような状況ではなかったことは想像に難くない。以上のような背景が、韓国では、日本の「日本事情」や中国の「日本概況」「日本文化」という科目として設置されず、多様な形式を取っている理由として考えられる。

4.2. 学習動機を支えるポップカルチャー

韓国の日本文化を扱う科目やその扱いの多様性について述べたが、一方、4つの事例からいくつかの特徴も見えてくる。その1つが、ポップカルチャーを積極的に扱っているということである。A大学では、学習者ニーズに基づき、ポップカルチャーを扱う科目として「日本アニメの理解」などの科目を設置するようになっていた。このような傾向は、A大学のみの特異な状況ではない。海外の日本語学習において、学習動機を高くすることも非常に重要である。金（2004）は、大学の教養科目で、学習者の関心の高いJ-popなどを題材にすることを提案している。三代（2006）は、韓国の高校における日本文化の授業で、文化の多様性や動態性を考える際にも、学習者の関心の高い日本のポップカルチャーを教材にすることから始めることに一定の意義があることを認めている。また、櫻坂他（2008）の調査でも、近年の日本語学習者の学習動機として、ポップカルチャーへの関心の高さが際立っていることが指摘されている。実際、今回の調査においても、インタビューをした学生25名中、22名が日本語学習を始めた動機として日本のポップカルチャーへの関心を挙げている。その他の2名は親戚や近所の友人に在日韓国人や日本人がいた経験、1名は学校の先生の勧めを挙げている。

日本のポップカルチャー人気が日本語学習を支えている状況は広くアジアで共有されているだろう。しかし、韓国の場合、先行研究の調査で顕著にポップカルチャーへの関心の数字が高くなり、授業でも広く取り上げられるよう

なった背景として、1998年から2002年にかけての段階的な日本文化開放があった。このことにより、公の場で、日本のアニメ、ドラマ、映画、J-pop等を日本文化として取り上げることが可能になった。それまで、政策で日本文化を禁止していたため、教科書にポップカルチャーが取り上げられることはなかったが、この文化開放を受けて、多くの教科書がアニメなどを取り上げるようになったのである。

4.3. コミュニケーション能力向上のための日本文化

次に、日本文化の扱われ方の1つの特徴として、コミュニケーション能力の向上という目的の中に日本文化が埋め込まれていることが挙げられる。広く捉えれば、どのような日本文化の知識も日本人とのコミュニケーションに役立つ。その意味では、すべての日本文化に関する授業は、コミュニケーション能力向上の意味を持つといえる。実際に、河野（2010）が指摘しているように、中国の「教学大綱」によれば、「日本概況」「日本文化」の授業も、日本人とのコミュニケーションに役立つような一般常識として教えられている。

だが、事例1, 3, 4は、一般常識として網羅的に日本文化を扱うのではなく、よりコミュニケーションに特化していた。言語行動、非言語行動、敬語など、コミュニケーション自体に直接関わる文化事項を中心に取り扱っていた。さらに大きな違いとして、上海における「日本概況」「日本文化」は講義を中心とした授業であったのに対し、韓国において日本文化を扱う授業では講義型の授業がある一方、プロジェクトワーク型の授業が多く取り入れられ、コミュニケーション型に行われていることが多いことが挙げられる。

ただし、河野（2010）が課題として挙げているように、中国の大学においても、「日本概況」「日本文化」の授業以外にも、日本文化を扱っており「会話」「ビジネス日本語」などの授業では、コミュニケーションに特化した形で日本文化を扱っていることが考えられるため、中国との相違として韓国の特徴と呼べるものではない。ただ、韓国の大学で日本文化を扱うとき、それは、

コミュニケーション能力向上を目的とした、言語行動、非言語行動、敬語などが1つの核になっているということではできらるであろう。

さらに、B大学の「異文化間コミュニケーション」の場合は、日本文化としての日本人の言語行動なども扱っていたが、その力点は、偏見やステレオタイプに陥らない文化理解の態度やスキルの獲得にあった。このような実践は、韓国で広く実践されているわけではない。しかし、学生の満足度は高く、受講している学生は、授業の目的を理解し、日本語科の授業として必要であると認識していた。異文化間コミュニケーションの知見に基づいた授業は、90年代以降、日本国内の日本事情教育では広く取り入れられ、議論も多くなされた。だが、そのような科目は、心理学としての異文化間コミュニケーションを専門とする教員が担当している場合が多かった。韓国の日本語科の場合を考えるならば、韓国人教員の多くは日本学を専門とし、日本人教師は日本語教育学を専門としているため、C先生のように異文化間コミュニケーションの授業を担当できる教員が十分にいない状況にあることも「異文化間コミュニケーション」のような授業が普及しない背景にはあるのだろう。

しかし、韓国の日本語教育の指針は中等教育の日本語科の「教育課程」⁴⁾であるとされている(李, 2004)が、1997年に告示され、2001年から段階的に施行された「第7次教育課程」(教育部, 1997)では、日本文化を理解し、日本人とコミュニケーションを取ろうという態度の育成へ力点が置かれた。その意味で、異文化理解への態度を取り上げているC先生の授業は、韓国の日本語教育の目指す日本文化教育のあり方の1つの可能性を呈示しているものとして考えることができる。

4.4. 就職へつながる日本文化

今回の調査で非常に強く感じたのは、日本語科が強く就職を意識しているということである。日本語科が日本語を生かした就職を意識することは、当然といえば当然といえるかもしれない。また、欧米の日本語科が日本学を志

4) 日本の「学習指導要領」、中国の「教学大綱」に相当する。

向する学習者によって選択されている場合が多いのに比べ、アジアでは日系企業への就職など、日本語を生かした就職を目標に日本学科が選択されている傾向が強いことは、国際的な経済的状況を鑑みれば、想像に難くないことである。その意味では、おそらく中国の大学の状況と韓国の大学の状況は共通する部分が多いと考えられる。

インタビュー協力者25名中、14名が日本語を生かした形での就職を検討していた。他には、2年生を中心に日本への留学を検討している学生が6名いた。また、未定の学生と、日本での就職を検討したが、難しいことがわかりあきらめたという学生もいた。日本語を生かした就職の中で、最も多かったのが、韓国における日系企業や日本と貿易関係のある会社で6名、次いで日本での就職を希望する学生が4名いた。他に翻訳など出版関係、空港での仕事を希望する学生がそれぞれ3名いた。概して、学生のニーズとしては、日本学の探求よりも、日本語を生かした就職への支援のほうが高くなっている。

このような状況自体は、今に始まったことではない。前述のように韓国では、日本語は実用語として位置づけられ、実業高校や専門大学で広く教えられてきた。だが、近年そのような傾向は一般大学でも強くなっている。A大学でも就職に役立つ授業を増やすことが求められていた。C大学では、より就職支援に結びつきやすいように制度改革が行われた。この背景には、日本以上に少子化の進む韓国において、大学が生き残りをかけて学生のニーズにあわせようと改革を進めていることと、近年の韓国で、四年制大学の卒業生の正規就業率が5割を下回り、学生の大学選択において就職が非常に重要な要因となっていることがある。

以上のような背景から、日本語科における日本語教育は、日本語を生かした就職を強く意識し、ビジネス日本語としての敬語やビジネスマナーが、韓国の大学で扱われる主要な日本文化になっていると考えられるのである。

5. まとめと課題—交流へ向けた日本文化とは何か

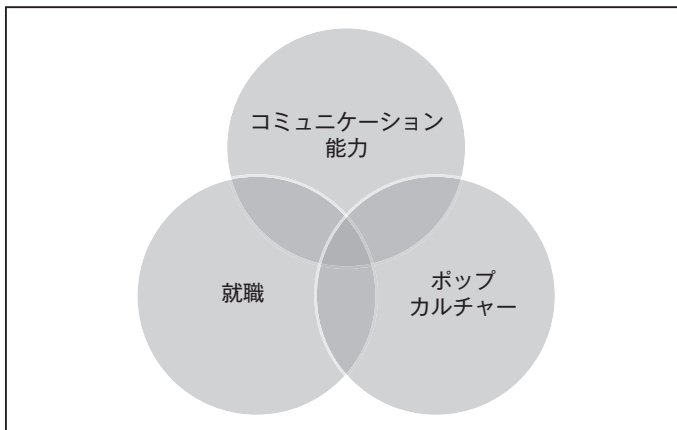
以上、韓国大学における日本文化の扱いの特徴について、中国・上海のケー

スと比較しながら考察した。4つの事例から明らかになった韓国の日本文化に関する授業の特徴として、まず、上海のように体系的に日本文化を扱う授業がカリキュラムに組み込まれていない場合が多いということがあった。むしろさまざまな授業に埋め込まれた形で日本文化は扱われている。

そして、日本文化を扱う際には、学習者の動機づけとしてポップカルチャーを積極的に取り入れ、コミュニケーション能力の育成を目指した形で、言語行動、非言語行動を重点的に扱い、コミュニケーション型な授業の中で取り入れられることが多く、さらに就職支援を意識し、中でも、ビジネスマナーや敬語を中心に教える授業が日本文化を扱う授業として認識されていることがわかった。この「ポップカルチャー」「コミュニケーション能力」「就職」という3つのキーワードが、韓国の日本語科の授業で日本文化を扱うとき、教える対象としての日本文化を構成するもっとも大きな要素になっているといえる(図1)。

最後に、韓国の大学において扱われる日本文化を考える際の課題として、2点指摘したい。まず1点目は、コミュニケーション能力を支える日本文化という観点が強調される一方、コミュニケーション能力を支える日本文化の内実はどのようなもので、どのような教育によりそれが育成されるのかという

【図1 韓国の大学で扱う日本文化を構成する3要素】



議論が必ずしも十分に行われてはいない点である。

観察した授業では、日本の言語行動、敬語、ビジネスマナーなどが中心に取り上げられていた。無論、それは、日本人と日本語でコミュニケーションをする際に役立つ知識であることは否定できず、また学生の学習ニーズにもあっていた。ただし、同時に、学生のインタビューでは、日本、日本人へのイメージも聞いていたが⁵⁾、25名中、10名は、日本人のイメージとして本音と建て前を使い分けると語り、その結果、日本人との友人関係、信頼関係を構築することは困難であると感じていた。特に、留学経験をもつ学生のほとんどは留學生活を通じて、日本人の友人を作ることができなかつたと述べ、日本のイメージが悪くなった学生もいた。この日本人イメージと留學経験による日本のイメージの悪化は、多くの研究が明らかにしてきたものと重なる(呉, 2006; 川田・伊藤, 2007; 萩原・岩男, 1988, 等)。

このような現状は、決して、韓国の学生側のみに起因するものではなく、そのすべてを文化教育の中で解決することはできない。だが、コミュニケーション能力を支える日本文化教育を強調するのであれば、このような現状を踏まえたうえで、何ができるのかという現実的な議論を重ねる必要がある。前述のように第7次教育課程では、異文化理解への態度の育成が強調された。2007年に告示された、その修正版では、キーワードとして「交流」が取り上げられた(教育人的資源部, 2007)。交流が難しいと多くの日本語を学ぶ学生に感じられている中で、交流を実現していくための日本文化教育を議論していくことが1つの課題として指摘できるだろう。そして、そのためには、現行の日本文化に関する授業で形成される文化観が、交流の際にどのように機能しているのかという教育言説の持つ行為性に関する研究と交流自体がいかにして行われているのかという交流実践の実践研究を行っていく必要があると考えられる。

2点目の課題としては、日本語学と日本語教育の連携をどのように考え、またどのように構築していくのかということである。近年、日本語教育の分

5) 紙幅の都合上、学生の日本のイメージに関する詳細は稿を改めて論じる。

野では、他の言語教育との連携を模索する動きがある。複数の言語教育の論者が、複言語・複文化主義について論じた『複言語・複文化主義とは何か』（細川・西山（編），2010）などが編纂されたのはそのような運動の一環である。言語教育の連携は、非常に重要であり、また示唆に富むものである。だが、同時に、海外の大学における日本語教育を考えるならば、それは、日本学を専門とする学科・学部で中心的に行われている。B先生がそうであったように、韓国において、日本語科で教える韓国人教師の多くは、日本語教育ではなく、日本学を専門領域としている。日本語による日本人とのコミュニケーションに役立つものとして日本語教育の範疇で日本文化を教えている授業と日本学の一部として日本語と並列されるように日本文化関係の授業を教えている授業が共存しているのが韓国の日本語科の日本文化に関する授業の現状である。その2つの日本文化は同じものなのか、または異なるものなのかという根本的な問いも改めて考える価値があるように思われる。日本学における日本文化とコミュニケーション、交流のための日本文化をどのように考えていくのかという日本学と日本語教育の連携、議論が海外の大学の日本語科における日本文化に関する授業を考える上で必要であろう。

参考文献

- 李徳奉（2004）「韓国の新学習指導要領に見る日本語教育の新しい動き」『世界の日本語教育〈日本語教育事情報告編〉』7, pp.7-27
- 李炫姫（2003）「韓国の年少者日本語教育に見られる「文化」概念」,『「21世紀の『日本事情』編集委員会（編）『21世紀の『日本事情』-日本語教育から文化リテラシーへ5』くろしお出版, pp.130-139
- 呉正培（2006）「韓国大学生の日本人ステレオタイプに関する質的研究-日本語学習の影響を中心として-」『日語日文学研究』59（1）, pp.275-296
- 櫻坂英子・内藤伊都子・泉千春・奥山洋子（2008）「韓国の日本語教育状況の変化と大学生の日本語学習-日本語学習動機と日本・日本人イメージの検討-」『日本学報』75, pp.299-309
- 川田寿枝子・伊藤令枝（2007）「日韓文化交流の諸相と実証的研究」, 櫻坂英子（編）『韓国における日本語教育』三元社, pp.89-114
- 金賢信（2008）『異文化間コミュニケーションからみた韓国高等学校の日本語教育』ひつじ書房
- 河野理恵（2010）「中国の大学における日本文化に関する授業の現状-上海の大学の調査から-」『一橋大学国際教育センター紀要』1, pp.57-66

- 中川かずこ・神谷順子・李俊鎬 (2006) 「韓国における日本語学習者の日本の日本文化に対する意識 (I) - 大学の日本語専攻・非専攻生に対する調査から -」『北海学園大学人文論集』35, pp.41-69
- ネウストプニー, J. V. (1995) 『新しい日本語教育のために』大修館書店
- 萩原滋・岩男寿美子 (1988) 『日本で学ぶ留学生 - 社会心理学的分析 -』勁草書房
- 長谷川恒雄他 (1998) 「1995-1997年度科学研究費補助金成果報告書 (国際学術研究 課題番号07041023) 諸外国における「日本事情」教育についての基礎的調査研究」
- 細川英雄・西山教行 (編) (2010) 『複言語・複文化主義とは何か - ヨーロッパの理念・状況から, 日本における受容・文脈化へ』くろしお出版
- 三代純平 (2006) 「外国語高校「日本文化」授業の理念と方法に関する一考察 - 文化の「多様性」「動態性」「主観性」」『日本語教育研究』11, pp.63-79
- 森山新 (2008) 「韓国における日本語習得」坂本正・小柳おる・長友和彦・畑佐由紀子・村上京子・森山新 (編) 『多様化する言語習得環境とこれからの日本語教育』スリーエーネットワーク, pp.14-38
- 八代京子・樋口容視子・コミサロフ喜美・荒木 晶子 (2001) 『異文化コミュニケーションワークブック』三修社
- 金子広幸 (2007) 최춘성, 이주영, 고토치에 (책임편집) 『필드 비즈니스 회화 (경어편) - 경어 집중 트레이닝』 시사일보어사 (金子広幸 (2007) チェチュンソン・イジュヨン・ゴトウチエ (編訳) 『フィールド ビジネス会話 (敬語編) - 敬語集中トレーニング』時事日本語社)
- 김숙자 (2007) 『한국의 일보어교육』 제이 앤 씨 (キムスクジャ (2007) 『韓国の日本語教育』J&C)
- 金活蘭 (2004) 「일본어 교육에 있어서 문화교육의 필요성 - 대학의 교양일본어 수업에 문화를 도입한 사례연구 -」(日本語教育における文化教育の必要性 - 大学の教養日本語授業の文化導入事例研究) 『日本語教育研究』7, pp.109-124
- 교육부 (1997) 『외국어과 교육과정 (II)』 교육부고시 제1997-15호 [별책14] 교육부 (教育部, 朱敏子 (訳) (2002) 『外国語科教育課程 (II)』 教育部告示第1997-15号「別冊14」教育部, 日本語版: 国際交流基金日本語国際センター (日本語訳は「日本語科」分のみ))
- 교육인적자원부 (2007) 『고등학교 교육과정 (I)』 교육인적자원부고시 제2007-79호 [별책4] 교육인적자원 (教育人的資源部 (2007) 『高等学校教育課程 (I)』 教育人的資源部告示第2007-79号「別冊4」教育人的資源部)
- 付記：本研究は科学研究費補助金「中国・香港・台湾における「日本事情」教育の現状把握と今後の教育に向けた基盤形成」(2009年度 - 2013年度, 基盤研究 (C), 課題番号21520529, 研究代表者: 河野理恵) の助成を受けている。